



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 和輝  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)高木 三愛 (TEL)06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,905	48.2	104	△2.2	73	△28.6	13	△64.6
26年12月期第2四半期	1,286	59.3	106	84.4	103	105.6	36	△5.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	0.99	0.99
26年12月期第2四半期	2.87	2.84

(注)1. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は平成26年10月24日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,164	1,458	67.3
26年12月期	2,200	1,445	65.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,456百万円 26年12月期 1,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,473	47.9	611	32.9	578	30.4	310	34.1	23.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 2 Q	13,175,000株	26年12月期	13,175,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 2 Q	13,175,000株	26年12月期 2 Q	12,836,712株

- (注) 1. 当社は、平成26年5月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。  
 2. 当社は、平成26年10月24日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に、企業収益や雇用情勢など改善傾向がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、2025年の超高齢化社会を展望し「入院医療中心から地域生活へ」改革が推し進められており、精神科医療分野における効率的医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっております。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期累計期間に事業所14拠点、営業所9拠点を新規開設し、全国22都道府県に88拠点（54事業所、34営業所及び出張所）を展開するに至っております。また、積極的な採用活動による継続的な看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力し、人材育成を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,905,711千円（前年同期比48.2%増）、営業利益は104,122千円（前年同期比2.2%減）、経常利益は73,898千円（前年同期比28.6%減）、四半期純利益は13,046千円（前年同期比64.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,074,354千円（前事業年度末残高1,132,025千円）となり、前事業年度末に比べ57,670千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が71,706千円、流動資産のその他に含まれる預け金が11,546千円増加したものの、現金及び預金が141,304千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,089,703千円（前事業年度末残高1,067,992千円）となり、前事業年度末に比べ21,710千円増加いたしました。その主な要因は、建物（純額）が7,198千円、有形固定資産のその他（純額）に含まれるリース資産が9,519千円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが7,992千円減少したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が37,800千円、投資その他の資産に含まれる差入保証金が9,519千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は419,026千円（前事業年度末残高454,381千円）となり、前事業年度末に比べ35,355千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が15,202千円、流動負債のその他に含まれる預り金が33,510千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が7,844千円増加したものの、未払法人税等が97,840千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は286,829千円（前事業年度末残高300,072千円）となり、前事業年度末に比べ13,243千円減少いたしました。その要因は、退職給付引当金が6,157千円増加したものの、長期借入金10,320千円、固定負債のその他に含まれるリース債務が9,080千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,458,202千円（前事業年度末残高1,445,563千円）となり、前事業年度末に比べ12,638千円増加いたしました。その主な要因は、当第2四半期累計期間に四半期純利益を13,046千円計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ129,757千円減少し、249,792千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、使用した資金は26,871千円(前年同四半期は1,806千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益73,898千円、減価償却費36,560千円、預り金の増加33,510千円、株式公開費用28,503千円、未払金の増加11,991千円が生じましたが、一方で売上債権の増加71,706千円、法人税等の支払額152,135千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は55,052千円(前年同四半期は628,247千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入11,704千円が生じましたが、一方で有形固定資産の取得による支出19,455千円、無形固定資産の取得による支出21,930千円、投資有価証券の取得による支出17,221千円、差入保証金の差入による支出11,507千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、使用した資金は47,833千円(前年同四半期は603,388千円の獲得)となりました。これは、長期借入れによる収入263,000千円が生じましたが、一方で長期借入金の返済による支出272,480千円、株式公開費用の支出28,503千円、リース債務の返済による支出9,849千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月3日の「平成26年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,549	238,245
売掛金	682,550	754,256
貯蔵品	965	2,123
その他	69,324	80,143
貸倒引当金	△365	△414
流動資産合計	1,132,025	1,074,354
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,080	403,881
土地	370,520	370,520
その他(純額)	79,244	65,244
有形固定資産合計	860,844	839,646
無形固定資産	68,290	97,816
投資その他の資産	138,857	152,239
固定資産合計	1,067,992	1,089,703
資産合計	2,200,017	2,164,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15,864	16,704
未払金	205,010	220,213
未払法人税等	159,542	61,702
賞与引当金	6,961	8,714
その他	67,002	111,692
流動負債合計	454,381	419,026
固定負債		
長期借入金	256,616	246,296
退職給付引当金	14,439	20,596
その他	29,016	19,936
固定負債合計	300,072	286,829
負債合計	754,453	705,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,500	729,500
資本剰余金	699,500	699,500
利益剰余金	14,484	27,531
株主資本合計	1,443,484	1,456,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△407
評価・換算差額等合計	—	△407
新株予約権	2,079	2,079
純資産合計	1,445,563	1,458,202
負債純資産合計	2,200,017	2,164,058

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,286,290	1,905,711
売上原価	882,165	1,327,569
売上総利益	404,124	578,142
販売費及び一般管理費	297,648	474,020
営業利益	106,476	104,122
営業外収益		
受取利息	231	317
受取保険金	179	—
投資有価証券売却益	—	720
その他	187	88
営業外収益合計	598	1,127
営業外費用		
支払利息	3,620	2,847
株式公開費用	—	28,503
営業外費用合計	3,620	31,351
経常利益	103,454	73,898
特別損失		
固定資産除却損	3,276	—
特別損失合計	3,276	—
税引前四半期純利益	100,177	73,898
法人税、住民税及び事業税	27,446	55,840
法人税等調整額	35,892	5,011
法人税等合計	63,338	60,851
四半期純利益	36,839	13,046

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	100,177	73,898
減価償却費	31,956	36,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	48
受取利息及び受取配当金	△231	△317
投資有価証券売却益	—	△720
支払利息	3,620	2,847
株式公開費用	—	28,503
固定資産除却損	3,276	—
売上債権の増減額(△は増加)	△107,026	△71,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276	△1,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,348	1,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,890	6,157
未払金の増減額(△は減少)	1,122	11,991
預り金の増減額(△は減少)	12,881	33,510
その他	△14,516	6,425
小計	43,032	127,794
利息及び配当金の受取額	231	317
利息の支払額	△3,620	△2,847
法人税等の支払額	△41,449	△152,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△26,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△599,117	△19,455
投資有価証券の取得による支出	—	△17,221
投資有価証券の売却による収入	—	11,704
無形固定資産の取得による支出	△22,211	△21,930
従業員に対する貸付けによる支出	△5,000	△3,950
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,314	3,910
差入保証金の差入による支出	△7,126	△11,507
差入保証金の回収による収入	112	1,695
その他	2,781	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,247	△55,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	513,600	263,000
長期借入金の返済による支出	△10,804	△272,480
リース債務の返済による支出	△8,584	△9,849
株式の発行による収入	7,000	—
株式公開費用の支出	—	△28,503
新株予約権の発行による収入	2,178	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,388	△47,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,664	△129,757
現金及び現金同等物の期首残高	228,358	379,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,693	249,792

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。